福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中国残留邦人等支援事業					事業コード	030102450112		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実			
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化				施策コード	712		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料 109 頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律								
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☑ その他	（ 国府負担事業 ）			
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・先の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦をともにしてきた特定配偶者の存在があった。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・当時、中国残留邦人等及び特定配偶者については、日本語が充分に話せないことが理由で帰国後に就職できず生活保護を受ける人が多かったため、老後を安心して暮らせるよう生活費や医療費を支援する給付制度が求められた。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・平成19年に成立した中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の生活等の支援給付、自立の支援を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を安定して営むことができるよう被支援者の状況に応じて必要な助言や支援給付等を行う。 (支援給付の種類)①生活支援給付②住宅支援給付③医療支援給付④介護支援給付

対象者	永住帰国した中国残留邦人	対象者数	1	単位あたりコスト	1,981.0	
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他	（ ）
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
需用費	21	消耗品(トナーカートリッジ)			
役務費	1	医療支援給付事務手数料			
使用料及び賃借料	36	デジタル複合機使用料			
扶助費	1,043	生活・医療支援給付			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		1,591	1,376	1,355	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)			1,591	1,376	1,355	
予算財源内訳	① 一般財源		379	326	324	
	② 国支出金		1,212	1,050	1,031	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		1,591	1,376		
	③ 執行額		1,004	1,101		
	④ 執行率		63.1%	80.0%		
人工概算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)		0.12 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		960	880		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			1,964	1,981		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	中国残留邦人等支援	民生費国庫負担金	782	14	
	中国残留邦人等支援給付事業事務費	民生費国庫委託金	57	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	2	2	2		
	支援給付や生活支援につながった相談助言の回数	目標値		2	2	2	2	2	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	家庭訪問回数（年間）	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	被支援者の生活状況を把握し、状況に応じた情報提供、相談支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	関係法令に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう生活や住宅、医療等の支援給付を行うとともに生活状況に応じた適切な情報提供や相談支援が実施できた。 今後、本人の認知症状等に変化があった場合には介護サービスの利用や親族との情報共有が必要となる。
現状の課題に対する改善策	被支援者は施設入所されていることから施設職員との連携により本人の状況を把握するとともに、必要に応じて親族と連絡を取りながら適切な支援に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	生活保護管理事業							事業コード	030301450110		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実			
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子			
会計情報	款	03民生費	項	03生活保護費	目	01生活保護総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	128	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	生活保護法										
事業区分	☑ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☑ その他	（ 国府負担事業 ）					
関連事業	生活保護扶助事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を受けていただくために最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑、適正、適切に事務執行を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活保護事務を円滑かつ適正、適切に実施するための取組 ・生活保護世帯に関する情報や生活保護費の算定等を管理するシステムの活用 ・資産や扶養義務者等の各種調査の実施

対象者	生活保護受給者	対象者数	900	単位あたりコスト	47.3	
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他	（ ）
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社 ほか					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	1,298	嘱託医報酬	使用料及び賃借料	8,358	生活保護システム利用料、レセプト管理システム利用料
報償費	200	社会保障生計調査報償費	負担金補助及び交付金	80	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金
旅費	110	研修及び会議出張旅費、施設訪問旅費			
需用費	851	消耗品（トナー、ドラムカートリッジ）、公用車燃料費			
役務費	3,171	郵送料、電話料、審査支払手数料、調査手数料			
委託料	2,902	介護認定調査、生活保護システム改修業務			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	21,430	16,257	18,245	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		21,430	16,257	18,245	
予算財源内訳	① 一般財源	10,869	13,343	13,175	
	② 国支出金	10,561	2,914	3,874	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1,196	
決算情報	① 流充用額	0	714		
	② 配当予算	21,430	16,971		
	③ 執行額	19,813	16,970		
	④ 執行率	92.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.50 / 1.00	1.87 / 3.80	/	/
	② 概算人件費	14,800	25,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,613	42,570		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
生活保護管理事業	民生費国庫負担金	545	14	
生活保護適正化実施推進事業	民生費国庫補助金	9,077	16	
社会保障生計調査等委託金	民生費国庫委託金	200	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	38.2	44.3	18.1	21.5		
	扶養調査による援助確認(扶養可：精神的援助含む）の割合。 援助可能な扶養義務者に対して、世帯の状況に応じた協力依頼が可能となる。	目標値		40.0	40.0	40.0	45.0	50.0	
		達成度	%	96%	111%	45%	48%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	214	149	160	158		
	扶養調査（新規開始時の直接照会）の実施件数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	担当ケースワーカーが被保護者からの扶養義務者との関係性を聞き取り、扶養の可能性を確認する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	生活保護業務の円滑な事務執行に必要な経費を負担することで適切な相談支援体制を整え、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。多種多様なニーズや課題に対応できるよう国の補助金等を活用しながら必要な人材を確保し、役割分担しながら適切な事務執行を行った。 なお、被保護者に扶養義務の履行を期待できる扶養義務者があるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから状況に応じて援助が可能かどうかの調査を実施した。調査を実施する中で支援を得ることのできない事例が多く、近年の家族形態の変化や家族との関係の希薄化がうかがえる。 また、生活保護制度を円滑に適正実施していくための生活保護システム（標準化）の更新に取り組んだ。
現状の課題に対する改善策	扶養調査を適切に行うとともに、できる限り親族の支援が受けられるよう関係の回復に向けた丁寧な支援を行う。 また、システム標準化の運用により統一した支援を行うなかで、各職員がシステム活用の習熟に努め、事務処理の円滑化、効率化に向けた方策を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	生活保護扶助事業					事業コード	030302450105			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	03生活保護費	目	02扶助費	会計	01 一般会計	決算附属資料	129 頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	生活保護法									
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）					
関連事業	生活保護管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに経済的・社会的・日常生活の自立に向けた支援のための扶助や給付を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の定める最低生活費を保障するため、生活保護の被保護者に対し、世帯の収入等の状況に応じて次の各扶助・給付を行う。 （扶助・給付の種類） ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④介護扶助⑤医療扶助⑥出産扶助⑦生業扶助⑧葬祭扶助 ⑨就労自立給付金⑩進学・就職準備給付金

対象者	生活保護受給者	対象者数	900	単位あたりコスト	1,677.2	
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）	
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
生活扶助	370,135	食費・被服費、光熱水費等の日常生活費	就労自立給付金	284	就労収入増加により自立した際の給付金
住宅扶助	179,776	家賃、家屋の住宅維持に必要な経費	進学・就職準備給付金	800	大学進学や就職準備のための給付金
教育扶助	5,802	義務教育に必要な教材費、学用品、給食費	保護施設事務費	9,139	保護施設入所者に関する事務費
出産扶助	11	分娩に関する経費	医療扶助	851,924	診療、薬剤、治療材料等の医療に関する費用
生業扶助	4,226	高校就学に必要な費用や就労に必要な技能習得費	介護扶助	15,502	介護保険サービス利用に関する費用
葬祭扶助	4,116	葬祭に必要な費用			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,505,395	1,494,827	1,588,077	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,505,395	1,494,827	1,588,077	
予算財源内訳	① 一般財源	355,293	351,670	373,242	
	② 国支出金	1,114,046	1,106,120	1,177,557	
	③ 府支出金	16,056	17,037	19,278	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	20,000	20,000	18,000	
決算情報	① 流充用額	0	△ 714		
	② 配当予算	1,505,395	1,494,113		
	③ 執行額	1,502,278	1,441,715		
	④ 執行率	99.8%	96.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	9.51 / 4.80	7.95 / 1.50	/	/
	② 概算人件費	89,520	67,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,591,798	1,509,515		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
		生活保護費		民生費国庫負担金		1,127,090		14	
		生活保護費		民生費府負担金		27,892		21	
		生活保護費返還金等		雑入		21,341		43	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	14	10	12	8		
	就労支援事業による就労開始・増収者数	目標値		15	15	15	15	15	
		達成度	%	93%	67%	80%	53%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1,402	1,564	1,734	1,875		
	訪問活動実績	当初見込		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	被保護世帯の状況に応じて計画的に家庭訪問をすることで生活状況の把握や日常生活・社会生活・経済的自立に向けた相談、支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いながら、適切で適正な事業運営に取り組んでおり、引き続き生活状況や抱えておられる課題等に寄り添い、適切な助言・支援、申請手続の案内を行う必要がある。 ここ数年の生活保護の受給者数の動向は、高齢者の死亡等による被保護者の減少、物価高騰等の影響に伴なう預貯金の減少による被保護者の増加といった事例が散見されている。ただし、全体としての受給者数は、おおむね横ばい傾向が続いている。
現状の課題に対する改善策	定期的な訪問調査・面談等により生活状況や資産等の把握を行い、被保護者の日常生活の自立、社会的な自立、経済的な自立に向けた助言指導に努め、生活保護制度の適切で適正な運営を継続する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	シルバー人材センター支援事業						事業コード	050101420102			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化				施策コード	712				
事業担当	所属	250500 産業部産業課				所属長	大江 秀也				
会計情報	款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	148	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市高年齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 〇高齢化が進行するに伴い、高齢者が地域社会において活躍し続けることができる環境づくりが全国的に求められている。 〇シルバー人材センターは健康で、就業意欲の高い高齢者に対し、就業機会を提供することにより、社会参加の促進及び生きがいの創出を図ることを目的に運営している。 〇本市では、福知山市シルバー人材センターの安定的な運営を支援するために補助金を交付している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や、再雇用、定年の延長などの影響もあり、福知山市シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。それに伴い、対応できる業務も限られ、不安定な状態が続いている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する（補助金交付）。 ・本市では、福知山市シルバー人材センター事業の一層の発展を支援するため、補助金を交付するとともに、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」第36条の「国及び地方公共団体の講ずる措置」に基づき、地方自治法による随意契約として各種業務を発注している。

対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	610	単位あたりコスト	28.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	8	建物総合共済分負担金			
負担金補助及び交付金	15,887	高年齢者労働能力活用事業費等補助金、全国・京都府シルバー人材センター賛助会員会費			

Ⅲ 予算執行状況

区　　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15,898	15,896	15,896	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		15,898	15,896	15,896	
予算財源内訳	① 一般財源	15,444	15,394	15,286	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	454	502	610	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	15,898	15,896		
	③ 執行額	15,895	15,895		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.17 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,360	1,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,255	17,175		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	土地貸付収入（産業課）	財産貸付収入	448	30	
	土地建物貸付収入（産業課）	財産貸付収入	224	30	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	631	608	601	610		
	センターの会員数	目標値		720	720	720	720	720	
		達成度	%	88%	84%	83%	85%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5,007	4,858	4,543	4,293		
	シルバー人材センターの業務発注件数	当初見込		5,107	5,107	5,107	5,107	5,270	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市からシルバー人材センターへの業務発注件数を維持するように庁内へ呼びかける。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や、再雇用、定年の延長などの影響もあり、シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。
現状の課題に対する改善策	今後、ますます進行する高齢化社会において、健康で活力ある高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。 シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるものの、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要があるため、シルバー人材センターへ発注可能な業務については、これまでと同様に発注するように努める。